

米財務長官パウエル支持でリスク後退

デルタ蔓延で大統領府「FRB 議長交代」に慎重姿勢

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2021/8/25 (水)

弊社のワシントン情報筋によれば、「当初目標の2倍のワクチン接種2億回により経済正常化の道を邁進した米経済だが、ここに来て新型コロナ変異種デルタ型の蔓延により経済制限再導入など正常化の遅れが再び懸念され、FRB議長交代へホワイトハウスが慎重姿勢を強めつつある」という。

イエレン財務長官がパウエル「続投」支持

「イエレン財務長官がパウエル FRB 議長の再任を支持する考えをホワイトハウスのシニアアドバイザーらに伝えた」と複数関係者が明らかにした(ブルームバーグ 8月22日『Yellen Backs Powell Reappointment, Boosting Second-Term Odds (イエレン財務長官がパウエル再任を後押し)』)。

むろん、バイデン大統領は未だ来年2月に任期切れとなるパウエル議長「再任」を決めておらずレーバーデー前後に自らの考えを表明するとされるが、議長時代の4年間を含め豊富なFRBの経験を有するイエレン財務長官の助言を最重視することは言うまでもない。

そのイエレン長官が2012年にFRB理事となったパウエル氏と共に仕事をしてきた経緯と共に、コロナ変異種の蔓延に再び経済正常化が危ぶまれる状況を危惧し「継続性」を重視する上でパウエル「続投」を支持した政治的意味は殊の外大きいものがある。

むろん、パウエル議長「再任」には上院の承認が必要となり、多くの民主党幹部はパウエル議長を評価しているものの、民主党「左派」のブラウン上院議員やウォーレン上院議員らが銀行による自社株買い問題など金融規制を巡るパウエル氏の対応を批判、金融規制論者で民主党員のブレイナード FRB 理事の「議長昇格」を強く推挙している。

ところが、ワクチン接種に経済正常化が進み一時はブレイナード理事の「議長昇格」を検討したホワイトハウスだが、感染力の高いコロナ変異種デルタ型の蔓延に再び米経済正常化の遅延リスクが台頭、FRB議長交代に慎重姿勢を強めつつあるという。

しかも、当初、人が集まる対面形式で8月26-28日の日程で開かれる予定だったジャクソンホール会議が、感染再拡大を理由に主催するカンザスシティ連銀が日程短縮と2年連続のオンライン開催を決めたのもデルタ蔓延による経済正常化の遅延リスクを象徴する。先進国で逸早く利上げに踏み切るとされたニュージーランド(NZ)中銀がデルタ蔓延にえる政府のロックダウン(都市封鎖)導入を受けて急遽、市場で織り込まれていた利上げを見送った。

むろん、米国でも米ダラス連銀カプラン総裁が20

日、デルタ型が景気回復に悪影響を及ぼすなら「(早期 Tapering を支持してきた)これまでの見解に固執することなく柔軟な姿勢で機動的に対応したい」と語る等コロナ危機再燃リスクが懸念される。

既に、バイデン政権はデルタ型の蔓延により9月下旬から3回目のワクチン接種「ブースター接種」を始めると公言、米ミシガン大学8月消費者態度指数が約10年ぶり低水準に沈む等20年にコロナ禍で抑制された反動として期待された「リベンジ消費」にも陰りが見られつつある。

そうした折、大統領の最大の助言者であるイエレン財務長官がパウエル議長「再任」を支持した意味は殊の外大きく、ホワイトハウスのパウエル「続投」を大きく後押しすることは言うまでもない。

特に、イエレン財務長官はパウエル議長のコロナ危機対応、1)「平均インフレ目標」導入による一時的インフレ率「上振れ」容認、2)意図的引き締め遅延「Behind the Curve」戦略、3)「自然利子率」や潜在成長率に期待インフレ率低下の阻止一等昨夏の新たな戦略を高く評価している。

一方、思い起こせば2016年、当時のイエレン FRB 議長が講演で、1)刺激策によって景気を過熱させれば設備不足から投資が増え、2)職探しを諦めていた人々が仕事を得て労働供給が増え、3)経済の供給能力が高まる一等の「高圧経済論」を披露。その前 FRB 議長が今や財務長官となり、当時 FRB 理事だったパウエル議長と二人三脚で「高圧経済論」辞さずの構えでコロナ危機に立ち向かってきただけにイエレン長官のパウエル「再任」支持は当然の帰結である。いずれにせよ、イエレン長官はバイデン大統領にとり最も貴重な助言者であり、米経済がコロナ禍から回復する中でウォール街が信頼を寄せるパウエル「再任」となれば「継続性」シグナルを市場に送ることで米国株には朗報となろう。

米政権「デルタ蔓延」で金融規制強化先送り

弊社の NY 金融筋によれば、「民主党左派に配慮して金融規制の再強化に舵を切りつつあったバイデン政権だが、感染力の高いコロナ変異種デルタ型の蔓延に再び米経済正常化の遅延リスクが台頭、实体经济に配慮し金融規制再強化を後ズレさせる」という。

実際、バイデン大統領は6月21日、イエレン財務長官やパウエル FRB 議長、ゲンスラー SEC (証券取引委員会)委員長ら金融当局者を一堂に集めた初の会談で、コロナ禍からの米経済再興に加え、政権が重視する「金融包摂」など金融規制見直しの本格論議を指示した。

金融規制を巡りオバマ政権は銀行の市場取引を規制する「ボルカー・ルール」等を導入、大手銀行の健全性や収益力は高まったが、格差が拡大し社会の分裂が進んだ。民主党「左派」が求める金融規制見直しには、1) 低所得層の消費者金融、2) 学生ローン問題、3) 「金融包摂」問題、4) 人種間の格差是正一等がある。

トランプ前政権が金融規制を緩和しノンバンクの高金利融資後押しルールを作り、ノンバンクが「規制の網」を潜り抜け年利 400%近い高金利で個人融資を活発化させた。かかるノンバンクに上院銀行委員会ブラウン委員長らが批判を強め、上院は 5 月に同ルールを撤廃、下院も 6 月に可決、金利の厳格適用が実現した。

一方、学生ローン残高が 1.7 兆ドルに達し、4 億 5000 万人の学生と卒業生が巨額の債務を抱える等、バイデン政権は総額 30 億ドルの支払い免除と今秋 9 月までの利払い繰り延べを決めたが、民主党「左派」は 1 人 5 万ドルの学生ローン支払い免除を要求している。

さらに、金融規制強化論に「金融包摂」の問題がある。金融の人種平等は米国で長い歴史的な課題であり、米国で銀行口座を持たない世帯割合は 5%強に上り、人種別では黒人とヒスパニック世帯が 64%を占める。米経済政策研究所「Economic Policy Institute」は 6 月 1 日公表レポートで深刻な人種間の経済格差の要点を以下のように指摘している。

- 1) 企業トップと一般社員の平均報酬格差は 19 年に 320 倍、シティグループや J P モルガン・チェースでは 20 年に 400 倍前後に達する。
- 2) 黒人は労働市場において大きな賃金格差に直面、

その格差は 2000 年以降拡大の一途を辿り、賃金格差が黒人世帯による貯蓄や資産形成を困難にしている。

3)、白人労働者より黒人・ヒスパニック系の労働者の方が経済的、及び健康上の不安により強く直面している。特に、黒人労働者は、公共交通機関(26.0%)、輸送・郵便サービス(18.2%)、ヘルスケア(17.5%)、食料品・コンビニエンス・ドラッグストア(14.2%)等エッセンシャルワーカーの 6 人に 1 人を占め、健康を危険にさらし生計を立てる。

4)、19 年の黒人の貧困率は 18.8%へ低下したが白人の貧困率(7.3%)と比べ依然として 2 倍以上(国政調査)。

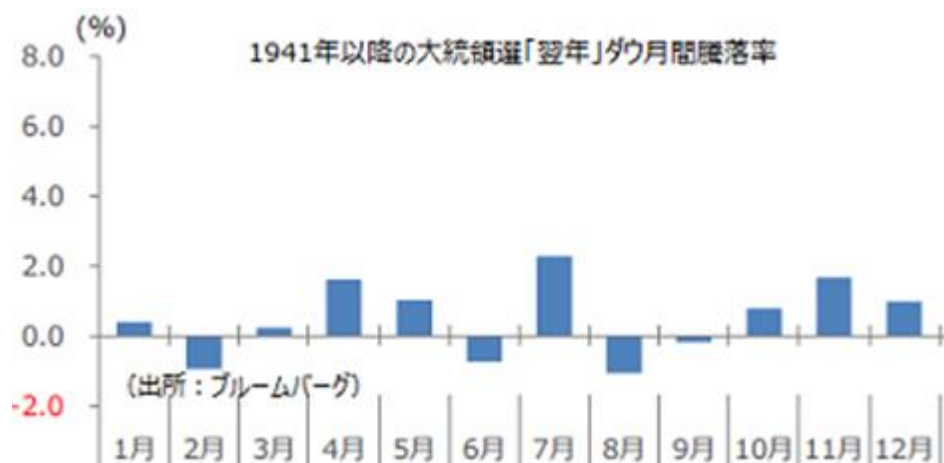
5)、連銀の最新データによると、19 年の典型的な非ヒスパニック系白人世帯の純資産は非ヒスパニック系黒人世帯の約 8 倍だった。この格差は、黒人の持ち家率が低いことや相続財産が少ないことに起因する。

6)、特に子供の貧困格差はさらに顕著で 19 年に貧困線を下回った子供は黒人 4 分の 1 以上に対し白人は 8.3%。

5 月下旬、ブラウン議員は JP モルガンのダイモン CEO から大手行トップを招いた上院公聴会で「巨額の自社株買いをしながら中小企業や経済成長に役立っているとはいえない」と批判、既に格差解消に向けウォール街などへの金融規制強化論が動き出した。

だが、金融規制強化が先送りされ株式などリスク資産市場の最大リスクであるブレイナード理事の議長昇格が頓挫すれば市場のリスクオン地合いが温存されそう。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。